

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月3日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自2020年3月1日至2020年5月31日）
【会社名】	わらべや日洋ホールディングス株式会社
【英訳名】	WARABEYA NICHIO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大友 啓 行
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町13番19号
【電話番号】	03-5363-7010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 浅野 直
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町13番19号
【電話番号】	03-5363-7010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 浅野 直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	54,284	46,330	213,581
経常利益 (百万円)	1,089	249	2,773
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	703	94	1,010
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	639	99	992
純資産額 (百万円)	44,181	44,116	44,523
総資産額 (百万円)	86,881	85,459	86,078
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.06	5.38	57.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	51.4	51.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(食品関連事業)

前連結会計年度において、持分法非適用関連会社としておりました北京旺洋食品有限公司は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により急速に悪化し、極めて厳しい状況が続きました。

食品業界では、新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請の影響を受け、消費行動の変化への対応を迫られており、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループにおきましても、全ての事業セグメントで外出の自粛や経済活動停滞の影響を受けたことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、463億3千万円（前年同期比79億5千4百万円、14.7%減）となりました。

利益面では、減収影響に加え、食材関連事業において棚卸資産評価損を計上したことなどにより、営業利益は2億1千5百万円（前年同期比9億円、80.7%減）、経常利益は2億4千9百万円（前年同期比8億4千万円、77.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千4百万円（前年同期比6億8百万円、86.6%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

レジャー・外出需要の縮小などにより、おにぎりを中心に販売数量が減少し、売上高は382億4千5百万円（前年同期比64億2千4百万円、14.4%減）、営業利益は5億9千4百万円（前年同期比5億8千8百万円、49.7%減）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品や鶏加工品の取扱高が減少したことなどにより、売上高は33億6千2百万円（前年同期比6億3百万円、15.2%減）となりました。また、利益面では、減収影響に加え、棚卸資産評価損を計上したことにより、1億8千1百万円の営業損失（前年同期は1千4百万円の営業利益）となりました。

[物流関連事業]

売上高は32億1千5百万円（前年同期比3億2千1百万円、9.1%減）となりました。一方、利益面では、取引価格の見直しなどにより赤字幅が縮小し、1百万円の営業損失（前年同期は7千1百万円の営業損失）となりました。

[食品製造設備関連事業]

前期にあった外販向け大型案件の剥落などにより、売上高は3億2千1百万円（前年同期比3億6千8百万円、53.4%減）となりました。利益面は、1千8百万円の営業損失（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

[人材派遣関連事業]

電気・電子機器向けの人材派遣が減少したことなどにより、売上高は11億8千5百万円（前年同期比2億3千5百万円、16.6%減）となりました。また、利益面では、グループ向け人材派遣の減少などもあり7千万円の営業損失（前年同期は5千8百万円の営業利益）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて6億1千9百万円減少し、854億5千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて2億1千2百万円減少し、413億4千3百万円となりました。これは、長期借入金の増加があったものの、未払金が減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて4億7百万円減少し、441億1千6百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と持分法適用範囲の変更により利益剰余金が増加したことおよび利益剰余金の配当によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々研究に努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,625,660	17,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	17,625,660	17,625,660	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年5月31日	-	17,625	-	8,049	-	8,143

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,596,200	175,962	-
単元未満株式	普通株式 17,660	-	-
発行済株式総数	17,625,660	-	-
総株主の議決権	-	175,962	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式61,100株(議決権611個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

4. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋ホールディングス株式会社	東京都新宿区富久町 13-19	11,800	-	11,800	0.07
計	-	11,800	-	11,800	0.07

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式61,150株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,121	8,525
受取手形及び売掛金	17,857	16,598
商品及び製品	3,626	4,180
原材料及び貯蔵品	981	918
その他	1,979	1,674
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	32,566	31,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,744	52,799
減価償却累計額	32,313	32,697
建物及び構築物(純額)	20,431	20,102
機械装置及び運搬具	19,002	19,053
減価償却累計額	15,159	15,303
機械装置及び運搬具(純額)	3,843	3,749
土地	12,231	11,999
建設仮勘定	1,839	2,476
その他	15,382	14,899
減価償却累計額	8,055	7,833
その他(純額)	7,326	7,066
有形固定資産合計	45,673	45,394
無形固定資産		
のれん	255	230
その他	681	657
無形固定資産合計	936	888
投資その他の資産		
その他	7,068	7,444
貸倒引当金	165	164
投資その他の資産合計	6,903	7,279
固定資産合計	53,512	53,562
資産合計	86,078	85,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,304	10,039
1年内返済予定の長期借入金	364	610
未払金	10,655	8,700
未払法人税等	622	208
賞与引当金	1,331	1,981
役員賞与引当金	-	28
その他	4,156	4,724
流動負債合計	27,433	26,293
固定負債		
長期借入金	1,602	2,985
リース債務	6,936	6,542
退職給付に係る負債	3,768	3,801
役員株式給付引当金	114	123
資産除去債務	1,574	1,464
その他	126	133
固定負債合計	14,121	15,049
負債合計	41,555	41,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,100	8,100
利益剰余金	28,560	28,105
自己株式	213	213
株主資本合計	44,496	44,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	92
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	89	38
退職給付に係る調整累計額	156	147
その他の包括利益累計額合計	154	93
非支配株主持分	181	168
純資産合計	44,523	44,116
負債純資産合計	86,078	85,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	54,284	46,330
売上原価	45,740	39,293
売上総利益	8,544	7,037
販売費及び一般管理費	7,428	6,821
営業利益	1,115	215
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	2	2
受取賃貸料	40	44
受取保険金	0	27
持分法による投資利益	-	16
その他	8	11
営業外収益合計	54	105
営業外費用		
支払利息	31	28
賃貸収入原価	32	32
その他	17	10
営業外費用合計	80	71
経常利益	1,089	249
特別利益		
固定資産売却益	-	61
特別利益合計	-	61
特別損失		
減損損失	-	9
特別損失合計	-	9
税金等調整前四半期純利益	1,089	301
法人税、住民税及び事業税	456	267
法人税等調整額	81	85
法人税等合計	374	181
四半期純利益	714	120
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	703	94

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	714	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	1
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	0	29
退職給付に係る調整額	5	8
その他の包括利益合計	75	20
四半期包括利益	639	99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628	76
非支配株主に係る四半期包括利益	11	23

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、北京旺洋食品有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高い事象であると考え、本件が当社グループの業績に与える影響は2020年8月頃まで続くとの仮定を置き、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	1,341百万円	1,213百万円
のれんの償却額	23	23

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2019年2月28日基準日 62,470株)に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2020年2月29日基準日 61,150株)に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	人材派遣 関連事業	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	44,669	3,965	3,537	690	1,420	54,284	-	54,284
セグメント間の 内部売上高または振替高	-	670	1,150	675	1,873	4,371	4,371	-
計	44,669	4,636	4,688	1,366	3,294	58,655	4,371	54,284
セグメント利益又は損失 ()	1,182	14	71	5	58	1,179	63	1,115

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 63百万円には、セグメント間取引消去99百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 162百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	人材派遣 関連事業	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	38,245	3,362	3,215	321	1,185	46,330	-	46,330
セグメント間の 内部売上高または振替高	-	560	1,154	665	1,282	3,662	3,662	-
計	38,245	3,922	4,370	987	2,467	49,992	3,662	46,330
セグメント利益又は損失 ()	594	181	1	18	70	322	107	215

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 107百万円には、セグメント間取引消去74百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 182百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 5 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	40円06銭	5 円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	703	94
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	703	94
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,551	17,552

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬 B I P 信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間において74,141株、当第 1 四半期連結累計期間において61,150株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月3日

わらべや日洋ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋ホールディングス株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。